

おわりに



さまざまな選択をしなければならないウズベキスタン国民は、これからの国の行方を決めようとしている(ブハラ州、2007年撮影)。

本書は、ソビエト連邦崩壊とウズベキスタン独立という大変革の中で、人々の生活の変化に伴い、彼らの考え方・認識にどのような変化が生じたのかをとらえようとした。その過程では、ソ連時代から独立後のウズベキスタンに至る歴史においていくつかの傾向が見られることがわかってきた。その一つは、社会の転換に関するものである。独立は、ソ連時代と比べて多くの人々の生活水準を上げ、新たな経済・社会的な自己発展の機会を与えられた。しかし、独立初期は人々がかつて直面したことのないような経済的困難や問題が生じた。このことは、彼らの生活スタイル、社会や公共機関に関する信頼、人生に対する考え方などを変容させた。そういう意味では、独立がすべての問題を解決し、これまで以上の生活を可能にするという理想は必ずしも実現しなかった。

第二に、人々はこのような現実に対応してきた。一つは、できるだけ（大家族を含めた）家族で結束し、さまざまな問題を自分たち家族の力で解決しよう努めることである。家族だけでは解決できないことが発生した場合でも、近隣住民や地域社会に助けを求めることが増えている。それは、人々が国家機関や共産党などに全面的に頼り、問題が生じた際はすぐに国家機関へ申し出たソ連時代と比べれば大きな変化である。その理由としては、やはり、ソ連崩壊に伴いさまざまな問題が増加する一方、政府の対応能

力がどんどん低下したことが挙げられる。その結果、人々の政治に対する信頼度は低下し、問題を解決してくれる見通しのない国家機関に申し出るより、自分たちの周辺で対応した方がよいということになる。このような考え方は、一般の人々と政府の間にできあがったギャップを物語っている。しかも、そのような論理に基づいて、多くの人は正式なルートではなく、さまざまな人的ネットワークや賄賂などをとおして問題を解決しようとする。他方、もう一つの人々の対応は、家族、親戚、知人、近隣以外の人を信頼せず、内向きになることで社会的な変動から自分の身を守ることである。これもまた、社会主義イデオロギーで叫ばれていた助け合いとはかけ離れたものである。

第三に、以上のような状況から、独立後のウズベキスタンでは一つの社会的空間に二つの現象が共存するようになった。それは、他人を信頼せず、社会全体に対し不信感をもつ一方、家族、親戚、近隣などに頼ることである。ある意味で、人々は拡大家族やコミュニティの「境界」に沿って他の社会から孤立し、それぞれの小さな単位の枠内で生きようとしていると言える。このことは社会全体の相互信頼に悪影響を及ぼしている。

第四に、ソ連邦崩壊後のウズベキスタンでは、宗教の重要性や役割がさらに増した。長年にわたる共産主義イデオロギーの圧力で、多くの人は表面的には無宗教になっていたが、

日常レベルでは宗教行事を守っていた。ソ連邦崩壊に伴い、宗教の自由は確保され、人々は宗教に対する愛着を隠さずに表すことができるようになった。また、多くの人はさまざまな経済・社会的問題を解決できない中、次第に宗教をよりどころとするようになった。それが過激な形になった場合には、原理主義的な考え方に発展することもあった。

これらのことが今後のウズベキスタンの発展に及ぼす影響は大きい。政治・経済・社会面での改革の成功は、伝統の復興、保守主義的なメンタリティと、（経済面での産業化と政治面での民主化という意味での）近代化の間のバランスにかかっている。さらに、社会全体の信頼強化と分裂している社会の統合は、現代のウズベキスタンの経済立て直しと社会の安定に欠かせない要素である。

以上に述べたことは、国の発展に関する人々の考え方にも影響を与える。本書で見たとおり、独立後のウズベキスタン政府は段階的な改革を強調し、政治・経済・社会における政府の積極的な関与の重要性を訴えてきた。実際、政府はこれらの分野においてさまざまな政策を展開してきた。そのような政策は、独立直後の混乱の中で一定の効果を持ち、人々の生活を支えたものの、近年はその限界を見せはじめた。アジアバロメーター調査の結果からもわかるように、人々は政府にこれまでとは異なる政策と姿勢を求めている。

人々の多くは、依然として、ウズベキスタンにおける経済成長を、高収入とより発達した政治システムに至るうえで、もつとも重要な目標と見なしている。しかし、さまざまな経済・社会問題が増す中で、人々はこれまでの政府の主張をそのまま受け入れつつけることが困難になっている。政府は、強い行政権が代表する強い開発志向国家は高い経済成長と民主的改革を達成することができるとさまざまな機会に主張してきた。しかし、独立以降のその政策は政府と国民が期待したような結果を生み出さなかった。

そのことから、政府のさまざまな政策に対する信頼度の数字からもわかるように、多くの国民はこれまでの政府の政策に失望している。彼らから見れば、政府主導型の発展モデルが独立後十六年の間に成功しなかったからこそ、ある程度の政策転換が必要である。世論調査の結果からは政府主導型とは逆の、人々の幅広い政治活動への参加、民主的選挙、個人の人権強化、政治腐敗撲滅を支持する傾向が見られる。国内の幅広い改革と、一般国民の政治・経済への参加拡大に対する支持は、高度経済成長に至る可能性をもつ、より開かれた経済政策を人々が躊躇しながらも望んでいることを暗示しているのではないだろうか。ウズベキスタンの発展と将来は、政府の政策や経済戦略と同時に、人々が自分の国の運営にどの程度参加できるにかかっている。

ウズベキスタンと日本

一九九一年のソ連邦崩壊に伴い、ウズベキスタンと日本との間には活発な二国間関係が築かれつつあり、それがウズベキスタンの人々の日本に対するイメージにも反映している。そもそも、ウズベキスタンにはソ連時代から日本に対して好意的な印象をもつ人が多くいた。これには複数の理由があるが、第二次世界大戦後にシベリアをとおしてウズベキスタンに連れて来られ、さまざまな建設現場で働いた日本人捕虜との交流はそのひとつのきっかけとなった。現在でも、タシケントの中心部に日本人捕虜が建設に従事したアリシエル・ナボイ劇場が残っており、その精巧な作りと一九六六年のタシケント大地震でも壊れなかった頑丈さは、日本人の性格と当時の仕事ぶりをウズベキスタンの人々に伝えている（注6）。

終戦直後に生まれたウズベキスタンの人々も、日本のイメージを、日本人との接触ではなく、日本製品との出会いで作っていた。特に一九七〇～一九八〇年代のウズベキスタンでは、日本製の傘、時計、衣類（「蝶理」ブランド）などが知られ、その質の高さと繊細

なデザインから人々は日本人の細やかな性格と責任感を高く評価した。

日本の文化に対するウズベキスタン人の関心も昔から強い。例えば、一九八九年にウズベキスタンで撮影された『ソюнчи』という映画では、主人公の中年男性がサッカーのことしか考えないと妻に怒られて憤慨し、日本人女性と結婚することを誓う場面があった（注7）。それは、男性をたてる従順な日本人女性という当時のウズベキスタンの人々のイメージを表していた。

ウズベキスタン独立後は日本との関係が発展し、両国民の接触も多くなった。そのような交流をとおして、独立以前は日本人に対して漠然としたイメージしかもたなかった人々も、実際の接触をとおして日本人に関する現実的な情報を得られるようになった。実際、二三年と二五年にウズベキスタン全土で行われたアジアバロメーター調査では、

注(6) ウズベキスタンの人々と日本人の捕虜との関係については、捕虜になった人の日記に

も記されている。例えば、植田彪『シルダリアの彼方に 中央アジアに六年、戦友の

墓地を探して』十年社、二四年参照。

注(7) “Soyunchi” Melis Abzalov監督作品 ‘Uzbekfilm’ 1989。

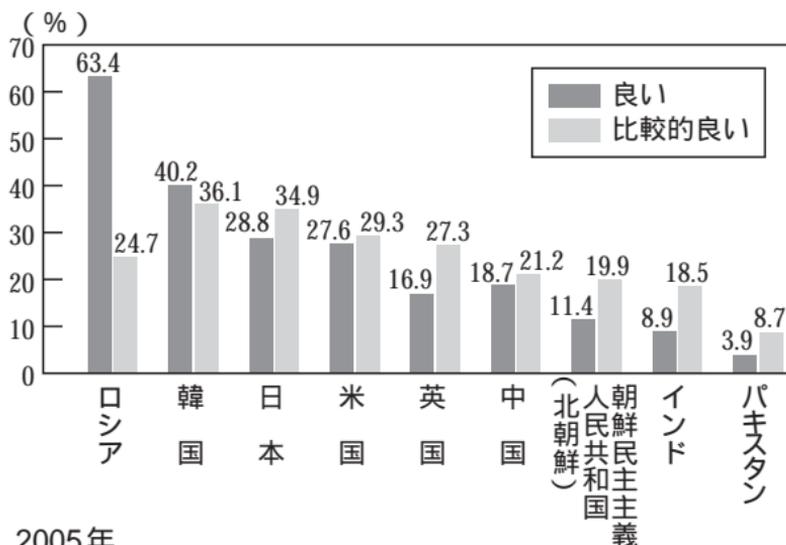
ロシア、韓国、日本、米国、中国、英国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、インド、パキスタンなどがウズベキスタンに与える影響を問う項目があった。そのうち、二 三年の調査では日本がウズベキスタンに対して、「良い」「比較的良い」影響を及ぼしていると答えた人の割合は合計で六三・七%（「良い」が二八・八%、「比較的良い」が三四・九%）に上った。その年に、ウズベキスタンに対し良い影響を及ぼしている国として挙げられた国々の中では第三位であつた。その次の二 五年の調査では日本は第五位だつた。二 三年と二 五年の調査では、日本は、歴史的にウズベキスタンに強い影響力をもつロシアと、ウズベキスタンに朝鮮系の人々が多く居住する韓国よりは下回つたものの、米国、英国を上回り、ウズベキスタン国民の日本に対する特別な思いを示している。

また、二 三年の調査で明らかになつたように、人々の間で、日本のメーカーであるトヨタ（九一・一%）、ホンダ（八一・一%）の知名度は、コカコーラ（九七・三%）、Nestle（九六・三%）、韓国のLG電子（九三・八%）などを下回っているが、フォード（八九・三%）、Phillips（八四・三%）、Volkswagen（七・二%）、Hyundai（六九・二%）を上回っている。ウズベキスタンの各地域で比較してみると、日本人観光客との接触が多いサマルカンド、「良い」が三五・%、「比較的良い」が三・%）、タシケント（二八・八%と三四・五%）、ウルゲン

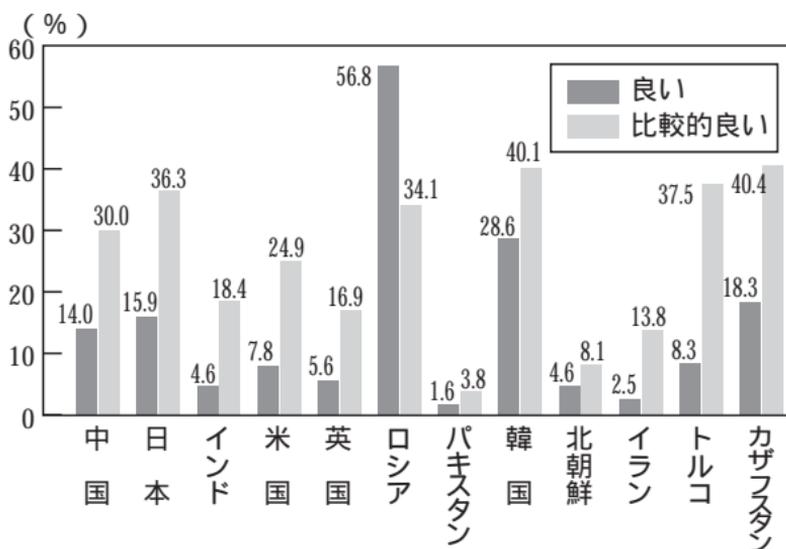
おわりに

図6 以下の国々はウズベキスタンにどのような影響を与えますか

2003年



2005年



(出所) ウズベキスタンにおけるアジアパロメーター調査。

子(三二・%と三二・%)、プハラ(二・四%と三八・八%)では日本に対する評価が高い。

これらの地域では、観光収入があることに加え、空港、学校などの設備が日本のODAで修復されている。一般の人々はそのような日本の貢献を高く評価しているようだ。

年齢別に見ると、ウズベキスタンに対して「良い」または「比較的良い」影響を及ぼしている国の順位は前述のものと変わらないが、二十代の若者の間で日本の影響が「良い」と答えた割合は二七%であり、三十代(二九・七%)、四十代(二九・八%)よりも若干少ない。しかし、日本の影響が「比較的良い」と答えた割合は、二十代(三九・四%)が三十代(三四・六%)や四十代(三三・六%)に比べて圧倒的に多い。このことは、日本とウズベキスタンの国民が今後構築する関係に高い潜在力があることを示している。

最後に、世論調査では、日本よりも韓国に対する評価が若干高い。これは、ウズベキスタン国民が、韓国人との交流のみならず自動車や家電製造工場などの建設をとおした韓国のウズベキスタン経済再生への貢献を評価した結果だと思われる。このことは、間接的ではあるものの、ウズベキスタン人が日本に対しても文化や人的交流以上の関わりと経済再生への参加を期待している表れと解釈できるのではないだろうか。